



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アドバンスト・メディア

コード番号 3773 URL <http://www.advanced-media.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 鈴木 清幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 立松 克己

TEL 03-5958-1031

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	823	8.1	△322	—	△254	—	△232	—
22年3月期第3四半期	761	18.1	△387	—	△353	—	△278	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△1,523.51	—
22年3月期第3四半期	△1,870.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	1,994	1,780	89.2	11,653.93
22年3月期	2,334	2,031	87.0	13,314.09

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 1,778百万円 22年3月期 2,031百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—		
23年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,600	28.3	△185	—	△175	—	△155	—	△1,015.71

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (注)詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 152,602株 22年3月期 152,602株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 一株 22年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 152,602株 22年3月期3Q 148,761株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、第12期を初年度とする中期経営計画の各施策に取り組んでおりますが、当連結会計年度は「JUI (Joyful-楽しい、Useful-便利、Indispensable-無くてはならない)による売上拡大・安定収益モデルの確立」に向けて事業を推進しております。

売上に関しましては、東邦薬品株式会社と共同で開発した調剤薬局向け音声認識薬歴作成支援システム「ENIFvoice SP」が当初計画を上回る実績で好調に推移し、医療分野全体の売上を牽引いたしました。また、金融・製造分野において、コールセンタ向け製品「AmiVoice® Communication Suite」が顧客企業のニーズを的確に捉えた実績を徐々に積み重ねた結果、案件数の増大および案件規模の大型化が進み始め前年同四半期連結累計期間の売上を上回りました。さらには当社連結子会社であるAMIVOICE THAI CO., LTD. (タイ王国)の売上が堅調に推移いたしました。これらの結果、全体での売上高は前年同四半期連結累計期間を上回りました。

損益に関しましては、受注プロジェクトの峻別、プロジェクトの進捗管理の徹底による粗利益率の管理を継続的に行い、さらに販売費及び一般管理費の削減についても計画以上の水準で推移いたしました。また、持分法適用関連会社 Multimodal Technologies, Inc. (米国)の業績が当初予想を上回ったことに加え、貸倒実績率が改善したことによる貸倒引当金戻入額を特別利益に計上し、全体での損益は前年同四半期連結累計期間に対して赤字幅を縮小いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は823百万円(前年同四半期は売上高761百万円)、営業損失は322百万円(前年同四半期は営業損失387百万円)、経常損失254百万円(前年同四半期は経常損失353百万円)、四半期純損失は232百万円(前年同四半期は四半期純損失278百万円)となりました。

音声事業のうち各分野別の状況は、以下のとおりであります。

①金融・製造分野

金融・製造分野においては、当連結会計年度の戦略商品であるコールセンタ向け製品「AmiVoice® Communication Suite」が顧客企業のニーズを的確に捉えた実績を徐々に積み重ねた結果、案件数の増大および案件規模の大型化が進み始めました。

②モバイル・教育・エンターテインメント分野

モバイル分野においては、声で文章を作成することができるiPhone向けアプリDSR版「音声認識メール」を認識速度、認識率ともに高いレベルで安定させたまま、語彙数を約10倍(当社従来製品と比較)に拡充し、今まで認識できなかった固有名詞なども認識できるようにし、名称を「音声認識メールクラウド」に変更いたしました。

教育分野においては、株式会社ニチイ学館が運営するeラーニング「まなびネット/Webカレッジ」の「なりきりビジネス英会話」講座に当社音声認識技術が採用されました。

また、コンシューマ向け製品として、パソコンに向かってしゃべるだけでリアルタイムに文字化できる音声認識ソフト「AmiVoice® SP」の販売が堅調に推移いたしました。

③医療分野

東邦薬品株式会社と共同で開発した調剤薬局向け音声認識薬歴作成支援システム「ENIFvoice SP」が当初計画を上回る実績で好調に推移し、医療分野の主力製品である放射線科向けおよび診療所向け製品に続き、同分野を牽引する主力製品となりました。

他の製品についても、期首に行った営業効率の向上を目的とした営業体制の見直しの効果が徐々に始り始め堅調に推移いたしました。

④議事録分野

議事録分野においては、当初受注を見込んでおりました案件が翌四半期以降にずれこんだこと等により導入実績を伸ばす事ができませんでした。また、自治体を中心とした営業活動に加え、自治体以外の分野への営業活動を強化してまいりましたが、案件獲得までにはいたりませんでした。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は主に流動資産の減少により、前連結会計年度末に比べ340百万円減少し1,994百万円となりました。流動資産は売掛債権が194百万円、有価証券が100百万円減少したこと等により、255百万円減少し1,505百万円となりました。固定資産は84百万円減少し489百万円となりました。有形固定資産は1百万円減少し64百万円となりました。無形固定資産は主にソフトウェアの償却により36百万円減少し61百万円となり、投資その他の資産は46百万円減少し362百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は主に買掛債務の減少等により、前連結会計年度末に比べ88百万円減少し213

百万円となりました。流動負債は91百万円減少し204百万円となりました。固定負債は2百万円増加し8百万円となりました。純資産は四半期純損失232百万円を計上し1,780百万円となり、自己資本比率は89.2%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、現時点で平成22年5月14日に公表いたしました通期の業績予想に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項ありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。

なお、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込み等の棚卸資産で前連結会計年度末において帳簿価額を処分見込価額まで切り下げているものについては、前連結会計年度以降に著しい変化がないと認められるものに限り、前連結会計年度末における貸借対照表価額で計上しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失は648千円増加し、税金等調整前四半期純損失は2,848千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は6,684千円であります。

「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響はありません。

「連結財務諸表に関する会計基準」の適用

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,244,403	1,218,179
受取手形及び売掛金	157,771	351,799
有価証券	50,000	150,000
商品及び製品	8,728	3,918
仕掛品	32,368	43,071
原材料及び貯蔵品	225	225
その他	15,225	26,775
貸倒引当金	△3,490	△33,671
流動資産合計	1,505,232	1,760,298
固定資産		
有形固定資産		
建物	67,699	63,244
減価償却累計額	△26,626	△20,716
建物(純額)	41,072	42,528
その他	89,535	83,059
減価償却累計額	△65,755	△59,449
その他(純額)	23,780	23,609
有形固定資産合計	64,852	66,138
無形固定資産		
ソフトウェア	59,272	94,538
リース資産	2,700	4,320
無形固定資産合計	61,972	98,858
投資その他の資産		
投資有価証券	288,135	332,718
敷金及び保証金	74,332	74,345
破産更生債権等	195,150	195,150
その他	79	2,258
貸倒引当金	△195,370	△195,370
投資その他の資産合計	362,326	409,102
固定資産合計	489,152	574,098
資産合計	1,994,384	2,334,397

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,417	119,559
未払金	34,961	32,366
リース債務	5,487	5,557
未払法人税等	6,980	12,254
前受金	68,850	67,251
仮受金	29,480	30,869
その他	26,805	28,189
流動負債合計	204,984	296,048
固定負債		
リース債務	2,192	6,592
資産除去債務	6,744	—
固定負債合計	8,937	6,592
負債合計	213,921	302,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,585,097	4,585,097
資本剰余金	3,577,231	3,577,231
利益剰余金	△6,305,064	△6,072,573
株主資本合計	1,857,264	2,089,755
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	833	△212
為替換算調整勘定	△79,684	△57,786
評価・換算差額等合計	△78,851	△57,998
新株予約権	2,050	—
純資産合計	1,780,462	2,031,756
負債純資産合計	1,994,384	2,334,397

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	761,174	823,118
売上原価	308,975	340,180
売上総利益	452,198	482,937
販売費及び一般管理費	839,636	805,748
営業損失(△)	△387,438	△322,810
営業外収益		
受取利息	7,070	8,750
持分法による投資利益	36,756	80,049
雑収入	313	542
営業外収益合計	44,140	89,342
営業外費用		
支払利息	340	440
為替差損	9,148	17,271
雑損失	220	—
支払手数料	—	3,170
その他	—	251
営業外費用合計	9,709	21,133
経常損失(△)	△353,006	△254,601
特別利益		
貸倒引当金戻入額	23,203	30,181
債務免除益	58,258	—
特別利益合計	81,461	30,181
特別損失		
投資有価証券評価損	427	—
固定資産除却損	200	57
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,199
特別損失合計	628	2,257
税金等調整前四半期純損失(△)	△272,173	△226,677
法人税、住民税及び事業税	6,064	5,812
法人税等合計	6,064	5,812
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△232,490
四半期純損失(△)	△278,238	△232,490

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△272,173	△226,677
減価償却費	77,238	60,285
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△22,983	△30,181
受取利息及び受取配当金	△7,070	△8,750
支払利息	340	440
投資有価証券評価損益(△は益)	427	—
持分法による投資損益(△は益)	△36,756	△80,049
債務免除益	△58,258	—
固定資産除却損	200	57
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,199
為替差損益(△は益)	9,074	17,162
売上債権の増減額(△は増加)	207,982	194,027
たな卸資産の増減額(△は増加)	△37,239	5,892
前払費用の増減額(△は増加)	4,293	3,277
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,615	△87,141
未払金の増減額(△は減少)	△5,569	2,595
未払費用の増減額(△は減少)	5,175	8,869
その他	27,944	△10,192
小計	△118,986	△148,185
利息及び配当金の受取額	3,004	14,824
利息の支払額	△340	△440
法人税等の支払額	△4,399	△6,762
法人税等の還付額	1,077	893
営業活動によるキャッシュ・フロー	△119,644	△139,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△150,000	—
有価証券の償還による収入	—	100,000
定期預金の預入による支出	—	△400,000
有形固定資産の取得による支出	△975	△9,084
無形固定資産の取得による支出	△416	△3,335
投資有価証券の取得による支出	△260,000	△100,000
投資有価証券の償還による収入	—	200,000
金銭の信託の取得による支出	—	△100,000
金銭の信託の償還による収入	—	100,000
貸付けによる支出	—	△3,000
貸付金の回収による収入	—	3,000
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△18
敷金及び保証金の回収による収入	308	67
その他	△1,123	△464
投資活動によるキャッシュ・フロー	△412,208	△212,834

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の発行による収入	—	1,798
株式の発行による収入	409,236	—
リース債務の返済による支出	△2,970	△3,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	406,265	△2,181
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,702	△19,088
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△135,291	△373,775
現金及び現金同等物の期首残高	1,384,249	1,218,179
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,248,958	844,403

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項ありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

当社グループは音声認識技術AmiVoice®（アミボイス）を中心とした音声認識システムのライセンス及び音声認識システムの利用に係る開発、コンサルティング、サービスの提供を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメント売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

当社グループは音声事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項ありません。